

新たな過疎対策法の制定を求める意見書

過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、3次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げたところである。

しかしながら、本市の過疎地域においては、少子化や若者の都市部への流出等の影響による人口減少や高齢化（高齢化率34.6%）の進行、医師及び看護師等の不足、農林業の後継者不足による森林の荒廃及び耕作放棄地の増加とそれに伴う有害鳥獣被害の増加、地域活力の低下や生活・生産基盤の弱体化による集落存続の危機など過疎地域の問題は極めて深刻な状況に直面している。

過疎地域は、我が国の豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとの地域であり、また、都市に対して、食糧の供給・水資源の供給、自然環境の保全といやしの場を提供するとともに、森林による地球温暖化の防止に貢献するなどの多面的・公共的機能を担っている。

過疎地域は、国民共通の財産であり、国民の心のよりどころとなる美しい国土と豊かな環境を未来の世代に引き継ぐ努力をしている地域である。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は、平成22年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域の振興を図り、そこに暮らす人々の生活を支えていくことが重要である。

過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市も含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実強化させることが必要である。

よって、新たな過疎対策法の制定、及び合併市町村において現在過疎地域に指定されている地域の過疎指定の継続を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年10月3日

岐阜県郡上市議会

提出先

衆議院議長 参議院議長

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 農林水産大臣 国土交通大臣